

2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2021年5月7日
東

上場会社名 株式会社T&K TOKA 上場取引所
 コード番号 4636 URL https://www.tk-toka.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増田 至克
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 北條 実 (TEL) 03-3963-0511
 定時株主総会開催予定日 2021年6月18日 配当支払開始予定日 2021年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月18日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	42,205	△12.5	198	△63.6	1,088	△15.9	1,323	735.1
2020年3月期	48,217	△2.9	546	48.3	1,293	18.1	158	△74.8

(注) 包括利益 2021年3月期 3,012百万円(-%) 2020年3月期 △555百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	58.39	57.86	3.1	1.6	0.5
2020年3月期	6.74	6.69	0.4	1.9	1.1

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 787百万円 2020年3月期 695百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	67,435	44,743	65.6	1,965.65
2020年3月期	67,950	42,957	62.5	1,805.68

(参考) 自己資本 2021年3月期 44,237百万円 2020年3月期 42,443百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	3,227	△772	△2,643	6,315
2020年3月期	2,527	△3,484	2,707	6,534

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2020年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00	799	504.4	1.9
2022年3月期(予想)	—	5.00	—	10.00	15.00	312	25.7	0.8
2022年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		38.7	

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,540	6.1	70	—	300	—	750	—	33.10
通期	44,100	4.5	370	86.0	970	△10.9	1,170	△11.6	51.63

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	22,555,440株	2020年3月期	25,055,440株
② 期末自己株式数	2021年3月期	50,154株	2020年3月期	1,550,105株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	22,659,166株	2020年3月期	23,505,335株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	34,263	△12.0	230	△58.7	1,310	—	935	—
2020年3月期	38,949	△5.0	556	△1.6	△386	—	△925	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	41.29		40.91					
2020年3月期	△39.37		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	51,929	32,349	62.0	1,429.76
2020年3月期	53,718	32,170	59.6	1,362.01

(参考) 自己資本 2021年3月期 32,177百万円 2020年3月期 32,014百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,500	7.2	170	△93.2	330	—	250	—	11.03
通 期	35,290	3.0	440	91.3	740	△43.5	570	△39.1	25.16

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	16
(企業結合等関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22
4. 個別財務諸表及び主な注記	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	30
(継続企業の前提に関する注記)	30
5. その他	30

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の当社グループを取り巻く経済環境は、わが国経済は新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いております。また、アジア地域におきましては、中国では景気は緩やかに回復しており、その他アジア地域では景気は厳しい状況にありますが、下げ止まっております。北米地域におきましては、景気は依然として厳しい状況にありますが、持ち直しの動きがみられております。ヨーロッパ地域におきましては、ユーロ圏では、景気は依然として厳しい状況にあるなかで、新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響により、経済活動が抑制されており、景気は弱い動きとなっております。

印刷インキの需要先であります印刷業界におきましては、感染症による経済活動の制限により、その影響は引き続き商業印刷に大きく及んでおりますが、パッケージ印刷については内需向け食品や医薬品関連の需要が堅調に推移しました。

特殊UVインキに関連する液晶ディスプレイ関連市場は、在宅需要から液晶モニターやノートPC、液晶テレビなどのニーズが拡大し、パネル市況が回復したことから堅調に推移しました。

このような経営環境の中で、当社の企業理念でありますT & K (Technology and Kindness=技術と真心) の精神に則り、ユーザーニーズに耳を傾け、ユーザーに真に役立つ製品の開発・供給に注力し、よりきめ細かいサービスに努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、422億5百万円（前年同期比12.5%減）となりました。利益面におきましては、営業利益は1億98百万円（前年同期比63.6%減）、経常利益は10億88百万円（前年同期比15.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、固定資産売却益5億36百万円、持分法適用関連会社である杭華油墨股份有限公司の第三者割当増資に伴う持分変動利益2億95百万円の計上等により13億23百万円（前年同期比735.1%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、セグメント別の売上高及び営業利益はセグメント間の内部取引消去前の金額によっております。

(印刷インキ)

商業印刷市場が大幅に縮小し、平版インキ及びUVインキの販売が減少したことにより、売上高は422億円（前年同期比12.5%減）となりました。また、販売費及び一般管理費は減少したものの、売上高減少の影響によりセグメント利益（営業利益）は1億90百万円（前年同期比64.1%減）となりました。

(その他)

売上高は29百万円（前年同期比31.3%減）、セグメント利益（営業利益）は3百万円（前年同期比51.6%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて5億14百万円減少し、674億35百万円となりました。これは前連結会計年度末に比べて投資有価証券が15億36百万円、退職給付に係る資産が12億25百万円増加したものの、現金及び預金が1億75百万円、受取手形及び売掛金が15億87百万円、電子記録債権が1億58百万円、商品及び製品が1億61百万円、原材料及び貯蔵品が1億81百万円、有形固定資産が7億26百万円減少したことが主な要因であります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて23億1百万円減少し、226億91百万円となりました。これは前連結会計年度末に比べて、支払手形及び買掛金が8億57百万円、電子記録債務が3億80百万円、長期借入金が9億77百万円減少したことが主な要因であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて17億86百万円増加し、447億43百万円となりました。これは前連結会計年度末に比べて、配当金の支払い5億12百万円、自己株式の取得7億15百万円により減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益が13億23百万円、その他有価証券評価差額金が4億53百万円、退職給付に係る調整累計額が11億73百万円増加したことが主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が16億30百万円、資金の支出を伴わない有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費20億76百万円、定期預金の払戻による収入47億65百万円の増加要因があった一方、定期預金の預入による支出47億97百万円、有形固定資産の取得による支出17億32百万円、長期借入金の返済による支出10億72百万円、親会社による配当金の支払額5億11百万円の減少要因があったことにより、前連結会計年度末に比べて2億19百万円減少し、当連結会計年度末においては、63億15百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は32億27百万円（前年同期比7億円増）となりました。

これは主に、仕入債務の減少額10億9百万円の減少要因があった一方、税金等調整前当期純利益16億30百万円、資金の支出を伴わない有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費20億76百万円の増加要因があったためです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は7億72百万円（前年同期比27億11百万円減）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入47億65百万円、有形固定資産売却による収入7億6百万円、投資有価証券売却による収入2億28百万円の増加要因があった一方、定期預金の預入による支出47億97百万円、有形固定資産の取得による支出17億32百万円の減少要因があったためです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は26億43百万円（前連結会計年度は27億7百万円の収入）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出10億72百万円、自己株式の取得による支出7億15百万円、親会社による配当金の支払額5億11百万円の減少要因があったためです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率（%）	67.5	66.6	62.5	65.6
時価ベースの自己資本比率（%）	45.8	33.1	24.6	28.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.8	2.2	4.2	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	134.12	71.2	50.4	62.5

*自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

印刷インキの市況は、出版及び商業印刷市場がデジタル化の進行により国内外において市場が縮小する傾向にある中で、新型コロナウイルス感染症の影響が加わり、当面は厳しい状況が続くと見込まれますが、当社グループの主力製品であり注力しているUVインキについては、中長期的に需要が増加していくと予想しております。

当社は、2021年3月期をもって中期経営計画「With You toward 2020」が終了することを踏まえ、2024年3月期を最終年度とする新中期経営計画の公表に向けて準備を進めてきました。当社は基本的な経営戦略を変更せず、(a) グローバル展開の加速、(b) 付加価値訴求の強力推進、(c) コスト削減・効率化の追求を推し進めていく方針ではあるものの、依然として新型コロナウイルス感染症の感染拡大が継続しており、コロナ禍が収束する時期や目途が立っていないことから、現時点で中長期的な見通しを公表することは適切ではないと判断し、新たな中期経営計画の公表を見送ることとしました。当面は主力製品であるUVインキを中心に、基本戦略に基づいて企業体質・経営基盤の強化を図り、事業の拡大を目指してまいります。

これらを踏まえて、2022年3月期の業績見通しを次のように計画いたします。

連結の業績予想（ ）は前年度比

売上高	441億円	(4.5%増)
営業利益	3億70百万円	(86.0%増)
経常利益	9億70百万円	(10.9%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	11億70百万円	(11.6%減)

個別の業績予想（ ）は前年度比

売上高	352億90百万円	(3.0%増)
営業利益	4億40百万円	(91.3%増)
経常利益	7億40百万円	(43.5%減)
当期純利益	5億70百万円	(39.1%減)

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、将来の国際財務報告基準（IFRS）適用に備え、会計方針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,537	9,361
受取手形及び売掛金	13,763	12,176
電子記録債権	1,930	1,772
商品及び製品	5,154	4,992
仕掛品	480	396
原材料及び貯蔵品	2,391	2,210
その他	571	276
貸倒引当金	△15	△24
流動資産合計	33,814	31,161
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,999	23,669
機械装置及び運搬具	20,719	20,748
工具、器具及び備品	3,585	3,553
土地	7,138	6,841
リース資産	1,256	1,226
建設仮勘定	2,563	2,708
減価償却累計額	△34,258	△35,470
有形固定資産合計	24,004	23,278
無形固定資産		
のれん	100	7
その他	253	444
無形固定資産合計	353	452
投資その他の資産		
投資有価証券	8,991	10,527
退職給付に係る資産	115	1,341
繰延税金資産	87	126
その他	598	562
貸倒引当金	△15	△14
投資その他の資産合計	9,777	12,543
固定資産合計	34,135	36,273
資産合計	67,950	67,435

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,276	6,419
電子記録債務	4,056	3,675
短期借入金	4,353	4,329
1年内返済予定の長期借入金	1,072	976
リース債務	295	303
未払法人税等	247	180
未払金	619	613
賞与引当金	647	590
役員賞与引当金	14	6
その他	408	489
流動負債合計	18,991	17,585
固定負債		
長期借入金	4,038	3,061
リース債務	733	692
役員退職慰労引当金	26	29
株主優待引当金	8	12
退職給付に係る負債	707	243
資産除去債務	109	93
繰延税金負債	186	818
その他	191	154
固定負債合計	6,001	5,106
負債合計	24,993	22,691
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,080	2,080
資本剰余金	2,079	2,073
利益剰余金	41,668	40,428
自己株式	△1,383	△41
株主資本合計	44,444	44,540
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	358	812
為替換算調整勘定	△1,929	△1,859
退職給付に係る調整累計額	△430	743
その他の包括利益累計額合計	△2,001	△303
新株予約権	156	171
非支配株主持分	358	334
純資産合計	42,957	44,743
負債純資産合計	67,950	67,435

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	48,217	42,205
売上原価	39,410	34,386
売上総利益	8,806	7,818
販売費及び一般管理費	8,260	7,619
営業利益	546	198
営業外収益		
受取利息	99	70
受取配当金	53	66
持分法による投資利益	695	787
補助金収入	—	253
その他	48	67
営業外収益合計	897	1,245
営業外費用		
支払利息	50	51
支払手数料	15	2
為替差損	73	282
その他	11	19
営業外費用合計	149	355
経常利益	1,293	1,088
特別利益		
固定資産売却益	12	536
投資有価証券売却益	8	129
関係会社株式売却益	67	—
持分変動利益	—	295
国庫補助金	30	—
事業譲渡益	—	12
その他	0	—
特別利益合計	119	973
特別損失		
固定資産売却損	0	10
固定資産除却損	2	25
減損損失	831	133
投資有価証券評価損	0	221
事業整理損	—	41
その他	6	0
特別損失合計	842	432
税金等調整前当期純利益	571	1,630
法人税、住民税及び事業税	489	396
法人税等調整額	△140	△103
法人税等合計	349	293
当期純利益	222	1,336
非支配株主に帰属する当期純利益	63	13
親会社株主に帰属する当期純利益	158	1,323

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	222	1,336
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△250	453
為替換算調整勘定	△281	△81
退職給付に係る調整額	△83	1,173
持分法適用会社に対する持分相当額	△162	129
その他の包括利益合計	△777	1,676
包括利益	△555	3,012
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△627	3,021
非支配株主に係る包括利益	71	△8

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,080	2,079	42,309	△1,383	45,085
当期変動額					
剰余金の配当			△799		△799
親会社株主に帰属する当期純利益			158		158
自己株式の取得					—
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△640	—	△640
当期末残高	2,080	2,079	41,668	△1,383	44,444

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	608	△1,478	△346	△1,215	134	288	44,293
当期変動額							
剰余金の配当							△799
親会社株主に帰属する当期純利益							158
自己株式の取得							—
自己株式の消却							—
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△250	△451	△83	△785	21	69	△695
当期変動額合計	△250	△451	△83	△785	21	69	△1,335
当期末残高	358	△1,929	△430	△2,001	156	358	42,957

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,080	2,079	41,668	△1,383	44,444
当期変動額					
剰余金の配当			△512		△512
親会社株主に帰属する当期純利益			1,323		1,323
自己株式の取得				△715	△715
自己株式の消却		△2,057		2,057	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		2,051	△2,051		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△6	△1,240	1,342	95
当期末残高	2,080	2,073	40,428	△41	44,540

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	358	△1,929	△430	△2,001	156	358	42,957
当期変動額							
剰余金の配当							△512
親会社株主に帰属する当期純利益							1,323
自己株式の取得							△715
自己株式の消却							—
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	453	70	1,173	1,698	15	△23	1,690
当期変動額合計	453	70	1,173	1,698	15	△23	1,786
当期末残高	812	△1,859	743	△303	171	334	44,743

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	571	1,630
減価償却費	2,368	2,076
減損損失	831	133
のれん償却額	61	22
事業譲渡益	—	△12
持分法による投資損益 (△は益)	△695	△787
持分変動損益 (△は益)	—	△295
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	31	9
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	3
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	11	△7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	△56
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	8
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	8	4
受取利息及び受取配当金	△153	△136
支払利息	50	51
有形固定資産売却損益 (△は益)	△11	△526
有形固定資産除却損	2	25
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8	△129
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	221
関係会社株式売却損益 (△は益)	△67	—
国庫補助金	△30	—
補助金収入	—	△253
売上債権の増減額 (△は増加)	△2	1,585
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△496	355
仕入債務の増減額 (△は減少)	381	△1,009
その他の資産の増減額 (△は増加)	△399	260
その他の負債の増減額 (△は減少)	△300	166
小計	2,151	3,339
利息及び配当金の受取額	704	170
利息の支払額	△50	△46
法人税等の支払額	△327	△469
法人税等の還付額	49	67
補助金の受取額	—	165
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,527	3,227

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,559	△4,797
定期預金の払戻による収入	5,558	4,765
有形固定資産の取得による支出	△3,785	△1,732
有形固定資産の売却による収入	18	706
無形固定資産の取得による支出	△16	△27
固定資産の除却による支出	△87	△10
投資有価証券の取得による支出	△25	△31
投資有価証券の売却による収入	61	228
関係会社株式の売却による収入	316	—
補助金の受取額	30	94
事業譲渡による収入	—	12
保険積立金の積立による支出	△21	△21
保険積立金の払戻による収入	26	30
その他	△1	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,484	△772
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,486	5
長期借入れによる収入	3,000	—
長期借入金の返済による支出	△715	△1,072
自己株式の取得による支出	—	△715
非支配株主への配当金の支払額	△2	△15
配当金の支払額	△797	△511
その他	△262	△335
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,707	△2,643
現金及び現金同等物に係る換算差額	△73	△30
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,676	△219
現金及び現金同等物の期首残高	4,857	6,534
現金及び現金同等物の期末残高	6,534	6,315

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 10 社

東北東華色素株式会社

株式会社チマニートオカ

東華油墨国際(香港)有限公司

韓国特殊インキ工業株式会社

トオカ(タイランド)株式会社

Royal Dutch Printing Ink Factories Van Son B.V.

Van Son Holland Ink Corporation of America

浙江迪克東華精細化工有限公司

T&K TOKA U.S.A., INC.

Midwest Ink Co.

株式会社北陸印刷資材センターは、2020年12月31日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

また、ミヨシ産業株式会社は、2021年2月26日に清算結了したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数 8 社

杭華油墨股份有限公司

湖州杭華油墨科技有限公司

広西蒙山梧華林産科技有限公司

杭州杭華印刷器材有限公司

広州杭華油墨有限公司

浙江杭華油墨有限公司

湖州杭華功能材料有限公司

三和合成股份有限公司

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社チマニートオカ、韓国特殊インキ工業株式会社、東華油墨国際(香港)有限公司、トオカ(タイランド)株式会社、Royal Dutch Printing Ink Factories Van Son B.V.、Van Son Holland Ink Corporation of America、浙江迪克東華精細化工有限公司、T&K TOKA U.S.A., INC.、Midwest Ink Co. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. たな卸資産

(イ) 商品・製品・半製品・原材料・仕掛品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

(ロ) 貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、又、在外連結子会社は定額法を採用しております。

(ただし、当社及び国内連結子会社は、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～17年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

一部の連結子会社は、貸倒見積額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、主として従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

一部の連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ. 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ホ. 株主優待引当金

株主優待制度に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生年度より費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ. 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約、通貨オプション及び金利スワップ

ヘッジ対象…原材料等輸入による外貨建買入債務、外貨建予定取引及び借入金

ハ. ヘッジ方針

当社の社内規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、主として5年間の定額法により償却を行っております。

ただし、少額なものは発生時に一括償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症（以下、本感染症）の拡大により、外出自粛傾向が続いており、印刷インキの需要先である印刷業界におきまして、出版印刷および商業印刷に影響が及んでいるため、売上高の減少等、2022年3月期以降の当社グループ業績への影響が見込まれます。

当社グループにおきましては、本感染症は経済や企業活動に広範な影響を与える事象であり、それが当社グループに及ぼす影響及び本感染症の収束時期を合理的に予測することは困難であるものの、2021年4月以降も一定期間にわたり本感染症の影響が続くという仮定のもと、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性の検討等の会計上の見積りを行っております。

なお、本感染症の収束時期は不透明であり、上記の仮定に状況の変化が生じた場合は固定資産の減損損失及び繰延税金資産の取崩しが追加で発生する可能性があります。

(企業結合等関係)

連結子会社の吸収合併

当社は、2020年10月22日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社北陸印刷資材センターを吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結し、2020年12月31日付で吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社北陸印刷資材センター

事業の内容 各種印刷用インキ及び機械材料資材の販売、断裁機用断裁刃の研磨、上記に附帯する一切の業務

② 企業結合日（効力発生日）

2020年12月31日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社北陸印刷資材センターを消滅会社とする吸収合併

④ 結合企業の名称

株式会社T & K TOKA

⑤ その他取引の概要に関する事項

経営の一体化、効率化を図ることを目的としております。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は営業活動における包括的な事業戦略を、グループ会社と連携して立案することにより事業活動を展開しております。

当社は、印刷インキを軸とする組織体制を採用しており、この組織体制を基準として「印刷インキ」を報告セグメントとしております。

「印刷インキ」は、印刷インキ（オフセットインキ・グラビアインキ等）、印刷機及び印刷関連機材（ブランケット等）、合成樹脂、ファインケミカル製品等の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	印刷インキ		
売上高			
外部顧客への売上高	48,210	6	48,217
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	36	36
計	48,210	43	48,253
セグメント利益	531	6	538
セグメント資産	67,886	69	67,955
その他の項目			
減価償却費	2,368	—	2,368
持分法適用会社への投資額	6,596	—	6,596
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,304	—	3,304

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種産業廃棄物の焼却処理及び生命・損害保険代理業を含んでおります。

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	印刷インキ		
売上高			
外部顧客への売上高	42,200	4	42,205
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	25	25
計	42,200	29	42,230
セグメント利益	190	3	194
セグメント資産	67,435	—	67,435
その他の項目			
減価償却費	2,076	—	2,076
持分法適用会社への投資額	7,787	—	7,787
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,669	—	1,669

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種産業廃棄物の焼却処理及び生命・損害保険代理業を含んでおります。

また、「その他」に含めておりますミヨシ産業株式会社については、2021年2月26日に清算終了しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	48,210	42,200
「その他」の区分の売上高	43	29
セグメント間取引消去	△36	△25
連結財務諸表の売上高	48,217	42,205

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	531	190
「その他」の区分の利益	6	3
セグメント間取引消去	7	4
連結財務諸表の営業利益	546	198

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	67,886	67,435
「その他」の区分の資産	69	—
セグメント間取引の消去	△5	—
連結財務諸表の資産合計	67,950	67,435

(関連情報)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東南アジア	その他の地域	合計
32,885	10,570	4,761	48,217

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	東南アジア	その他の地域	合計
20,089	3,655	260	24,004

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東南アジア	その他の地域	合計
28,160	9,677	4,367	42,205

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	東南アジア	その他の地域	合計
18,567	4,475	234	23,278

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ニッカファインテクノ	4,280	印刷インキ

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	印刷インキ	その他	合計
減損損失	831	—	831

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	印刷インキ	その他	合計
減損損失	133	—	133

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	印刷インキ	その他	合計
当期償却額	61	—	61
当期末残高	100	—	100

(注) 印刷インキ事業において、のれんの減損損失96百万円を計上しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	印刷インキ	その他	合計
当期償却額	22	—	22
当期末残高	7	—	7

(注) 印刷インキ事業において、のれんの減損損失65百万円を計上しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,805.68円	1,965.65円
(2) 1株当たり当期純利益金額	6.74円	58.39円
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	6.69円	57.86円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	158	1,323
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	158	1,323
普通株式の期中平均株式数(株)	23,505,335	22,659,166
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	177,712	208,445
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

固定資産の譲渡

当社は東南アジア地域における事業の最適化のため2020年7月22日開催の取締役会において、主に東南アジア地域に対して各種印刷用インキの販売活動を行う連結子会社の東華油墨国際（香港）有限公司を解散し清算することを決議しました。そのため、東華油墨国際（香港）有限公司はその期末日である2020年12月31日において保有する主要な固定資産につき、下記のとおり譲渡取引を進めております。

(1) 譲渡資産の内容

譲渡資産の種類	土地・建物	土地・建物	土地・建物	土地・建物
譲渡前の用途	倉庫	倉庫	工場	事務所
資産の所在地	香港	香港	香港	香港
契約の締結日	2020年11月19日	2020年12月14日	2021年1月12日	2021年2月26日
物件の引渡日	2021年2月18日	2021年3月18日	2021年3月15日	2021年5月28日 (予定)

(2) 譲渡する相手先の概要

当社グループと各譲渡先の間には資本関係、人的関係、取引関係はなく、関連当事者にも該当しません。

(3) 損益に与える影響

上記固定資産の譲渡に伴い、2022年3月期において固定資産売却益610百万円（概算）を計上する予定です。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,163	3,202
受取手形	1,996	1,596
売掛金	9,742	8,971
電子記録債権	1,838	1,686
商品及び製品	3,263	3,122
仕掛品	340	245
原材料及び貯蔵品	1,641	1,407
前払費用	48	50
その他	370	181
貸倒引当金	△7	△16
流動資産合計	21,396	20,449
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,608	8,984
構築物	398	349
機械及び装置	2,717	2,094
車両運搬具	10	9
工具、器具及び備品	366	289
土地	6,074	6,036
リース資産	694	682
建設仮勘定	1,119	109
有形固定資産合計	19,990	18,555
無形固定資産		
特許権	8	13
ソフトウェア	33	30
リース資産	202	227
その他	6	14
無形固定資産合計	250	286
投資その他の資産		
投資有価証券	2,335	2,702
関係会社株式	3,845	3,830
出資金	33	25
関係会社出資金	2,180	2,180
関係会社長期貸付金	4,164	4,955
破産更生債権等	4	3
長期前払費用	28	19
前払年金費用	652	689
繰延税金資産	247	40
その他	230	232
貸倒引当金	△1,642	△2,043
投資その他の資産合計	12,079	12,638
固定資産合計	32,321	31,479
資産合計	53,718	51,929

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3	—
買掛金	6,066	5,578
電子記録債務	4,056	3,675
短期借入金	3,100	3,145
1年内返済予定の長期借入金	1,071	976
リース債務	284	301
未払金	577	523
未払費用	119	120
未払法人税等	182	127
前受金	6	33
預り金	35	34
賞与引当金	636	583
その他	25	90
流動負債合計	16,165	15,190
固定負債		
長期借入金	4,037	3,061
リース債務	689	690
退職給付引当金	455	464
株主優待引当金	8	12
資産除去債務	109	93
その他	81	66
固定負債合計	5,381	4,389
負債合計	21,547	19,579
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,080	2,080
資本剰余金		
資本準備金	2,073	2,073
その他資本剰余金	6	—
資本剰余金合計	2,079	2,073
利益剰余金		
利益準備金	137	137
その他利益剰余金		
研究開発積立金	11,287	11,287
固定資産圧縮積立金	765	745
別途積立金	16,232	10,000
繰越利益剰余金	458	5,082
利益剰余金合計	28,881	27,253
自己株式	△1,383	△41
株主資本合計	31,657	31,366
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	356	810
評価・換算差額等合計	356	810
新株予約権	156	171
純資産合計	32,170	32,349
負債純資産合計	53,718	51,929

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	38,949	34,263
売上原価	32,550	28,531
売上総利益	6,399	5,731
販売費及び一般管理費	5,842	5,501
営業利益	556	230
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	745	1,051
受取賃貸料	20	16
為替差益	—	228
技術援助料	31	31
補助金収入	—	135
その他	31	58
営業外収益合計	828	1,522
営業外費用		
支払利息	14	20
貸倒引当金繰入額	1,626	401
支払手数料	15	2
減価償却費	7	5
為替差損	104	—
その他	3	11
営業外費用合計	1,771	441
経常利益又は経常損失 (△)	△386	1,310
特別利益		
固定資産売却益	8	11
投資有価証券売却益	0	127
関係会社株式売却益	239	—
子会社清算益	—	69
国庫補助金	30	—
特別利益合計	279	207
特別損失		
固定資産売却損	—	9
固定資産除却損	2	24
減損損失	11	47
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	—	221
関係会社株式評価損	510	—
抱合せ株式消滅差損	—	26
その他	6	—
特別損失合計	531	328
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△638	1,189
法人税、住民税及び事業税	307	227
法人税等調整額	△20	25
法人税等合計	286	253
当期純利益又は当期純損失 (△)	△925	935

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,080	2,073	6	2,079
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				
別途積立金の取崩				
当期純損失(△)				
自己株式の取得				
自己株式の消却				
利益剰余金から資本剰余金への振替				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,080	2,073	6	2,079

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
研究開発積立金		固定資産 圧縮積立金	固定資産圧縮 特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	137	11,287	784	—	16,232	2,163	30,605
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩			△19			19	—
剰余金の配当						△799	△799
別途積立金の取崩							
当期純損失(△)						△925	△925
自己株式の取得							
自己株式の消却							
利益剰余金から資本剰余金への振替							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△19	—	—	△1,705	△1,724
当期末残高	137	11,287	765	—	16,232	458	28,881

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,383	33,382	606	606	134	34,123
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△799				△799
別途積立金の取崩		—				—
当期純損失(△)		△925				△925
自己株式の取得		—				—
自己株式の消却		—				—
利益剰余金から資本剰余金への振替		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△249	△249	21	△228
当期変動額合計	—	△1,724	△249	△249	21	△1,952
当期末残高	△1,383	31,657	356	356	156	32,170

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,080	2,073	6	2,079
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				
別途積立金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の消却			△2,057	△2,057
利益剰余金から資本剰余金への振替			2,051	2,051
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△6	△6
当期末残高	2,080	2,073	—	2,073

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
		研究開発積立金	固定資産 圧縮積立金	固定資産圧縮 特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	137	11,287	765	—	16,232	458	28,881
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩			△19			19	—
剰余金の配当						△512	△512
別途積立金の取崩					△6,232	6,232	
当期純利益						935	935
自己株式の取得							
自己株式の消却							
利益剰余金から資本剰余金への振替						△2,051	△2,051
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△19	—	△6,232	4,624	△1,627
当期末残高	137	11,287	745	—	10,000	5,082	27,253

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,383	31,657	356	356	156	32,170
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△512				△512
別途積立金の取崩		—				—
当期純利益		935				935
自己株式の取得	△715	△715				△715
自己株式の消却	2,057	—				—
利益剰余金から資本剰余金への振替		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			454	454	15	469
当期変動額合計	1,342	△291	454	454	15	178
当期末残高	△41	31,366	810	810	171	32,349

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

① 新任取締役候補

高見沢 昭裕 (現 インキ事業統括本部海外インキ営業統括部統括部長)

② 退任予定取締役

北條 実 (現 常務取締役)

(3) 異動予定日

2021年6月18日開催予定の第79回定時株主総会での承認を経て正式に決定する予定です。